

令和5年度 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 大手町野村ビル
 ジャパン少額短期保険株式会社
 代表取締役 木下 純一

令和5年度（令和6年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	2,173,866	保険契約準備金	794,753
預貯金	2,173,866	支払備金	52,653
有形固定資産	1,563	責任準備金	742,100
建物	333	代理店借	250,113
その他の有形固定資産	1,229	再保険借	182,565
無形固定資産	13,956	その他負債	154,254
ソフトウェア	11,811	未払法人税等	79,816
その他の無形固定資産	2,145	未払金	47,184
代理店貸	526	預り金	1,562
再保険貸	121,717	仮受金	1,549
その他資産	484,667	その他の負債	24,141
未収金	8	負債の部 合計	1,381,687
未収保険料	469,590	（純資産の部）	
前払費用	4,787	資本金	100,000
未収収益	1	資本剰余金	66,666
仮払金	1,749	資本準備金	66,666
その他の資産	8,531	利益剰余金	1,328,102
繰延税金資産	44,158	利益準備金	33,333
供託金	36,000	その他利益剰余金	1,294,769
		繰越利益剰余金	1,294,769
		株主資本合計	1,494,769
		純資産の部 合計	1,494,769
資産の部合計	2,876,456	負債及び純資産の部合計	2,876,456

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和 5 年度 { 令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,010,904
保険料等収入	6,008,578
保険料	3,351,423
再保険収入	2,657,154
回収再保険金	595,580
再保険手数料	1,917,138
再保険返戻金	141,724
その他再保険収入	2,710
資産運用収益	36
利息及び配当金等収入	36
その他経常収益	2,289
経常費用	5,530,795
保険金等支払金	3,540,156
保険金等	681,123
解約返戻金等	171,056
再保険料	2,687,976
責任準備金等繰入額	98,487
支払備金繰入額	27,974
責任準備金繰入額	70,513
事業費	1,891,945
営業費及び一般管理費	1,877,663
税金	7,117
減価償却費	7,164
その他経常費用	206
経常利益	480,108
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	480,108
法人税及び住民税	111,030
法人税等調整額	24,076
法人税等合計	135,107
当期純利益	345,001

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年

その他の有形固定資産 5年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

(3) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した額 44,158千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した額 52,653 千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、決算状況表備考の計算方法により算出しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,378 千円

(2) 出再支払備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 276,115 千円であります。

(3) 出再責任準備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,284,211 千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権は 27,066 千円、金銭債務は 33,796 千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の金額 636,825 千円

(2) 正味支払保険金の金額 85,542 千円

(3) 出再支払備金繰入額

支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 33,718 千円であります。

(4) 出再責任準備金繰入額

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 82,783 千円あります。

(5) 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	36 千円
計	36 千円

(6) 関係会社との経常取引による収益総額は 446,748 千円、費用総額は 486,727 千円
であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	125,000	—	—	125,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 67,783 千円であり、評価性引当額として控除した額は 23,624 千円
であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金 42,114 千円、異
常危険準備金 23,327 千円であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、
保険業法第 272 条の 12、保険業法施行規則第 211 条の 26、27 の範囲内に限定した資金
運用方針であります。令和 6 年 3 月 31 日現在、短期的な預金等に限定して資金運用
をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門
の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の
開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)の適用対象
外となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 預貯金	2,173,866	2,173,866	—
② 未収保険料	469,590	469,590	—
③ 代理店借	(250,113)	(250,113)	—
④ 再保険借	(182,565)	(182,565)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11,958円15銭
1株当たり当期純利益	2,760円01銭